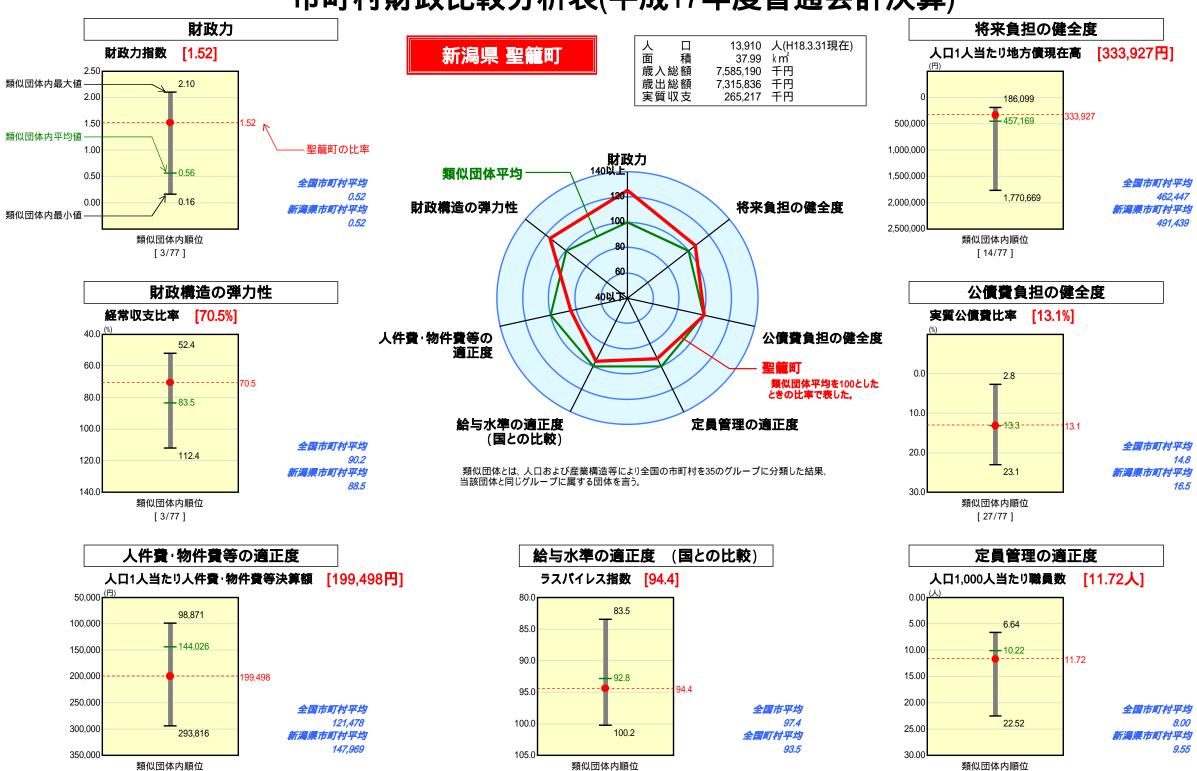
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



[53/77]

分析欄

[64/77]

財政力指数:昭和59年以降20年以上にわたって財政力指数が1.0を超える財源超過となっている要因として、東北 電力(株)の発電施設の立地・操業に伴う固定資産税の収入によるところが大きり、これに伴い、普通交付税が不交付となっており、この状態は、当面の間、継続することが想定されるが、恒久的なもので はなく、また財政運営が厳しい現状から、今後においても、引き続き「集中改革プラン」に基づき、財政

経常収支比率:類似団体平均を大きく下回っており、健全な状態ではあるが、「集中改革プラン」に掲げたとおり、定 員の適正化(平成17年4月1日現在194人の職員数を平成22年4月1日までに184人以下にする。) など行財政改革への取組を通じてこれまで以上に経常経費の削減に努め、現在の水準を維持す

実質公債費比率:起債抑制策により、類似団体平均を下回っているが、引き続き現在の水準を維持する。

ラスパイレス指数: 全国町村平均より0.9ポイント上回っているが、ここ数年指数が下がっている。今後においても給 与適正化に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

> 人口1人当り人件費・物件費等決算額:類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これ は、幼稚園の設置数の多さや大型複合施設を直営で行っているためであ る。今後は、民間でも実施可能な部分の委託を推進し、コストの低減に努

[52/77]

人口1人当り地方債残高:近年大規模事業がなかったことと、「集中改革プラン」に掲げた起債抑制策により、類似

団体平均を下回っているが、引き続き現在の水準の維持に努める。

人口1,000人当り職員数: 幼稚園の設置数が多いため、教育部門の職員数が類似団体より多い状況である。近年、 当町においては園児数が増加傾向にあり、また幼稚園での早朝・延長保育を開始したた め、職員数を削減することが難しい状況であるが、定員適正化計画(平成17年策定)に基づき退職者の不補充や民間委託等により、5年間で10名(5%)の削減を目標とし、定員の